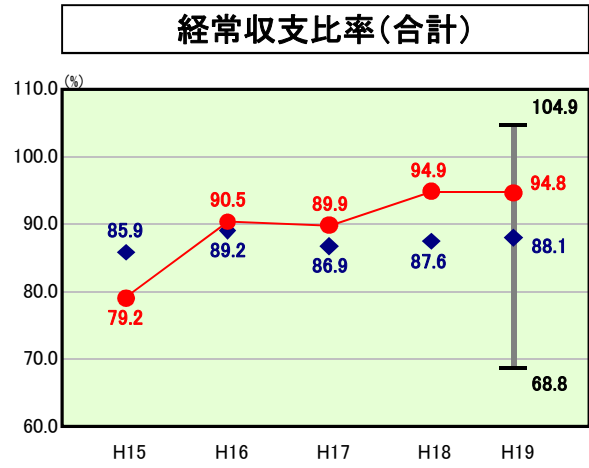


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

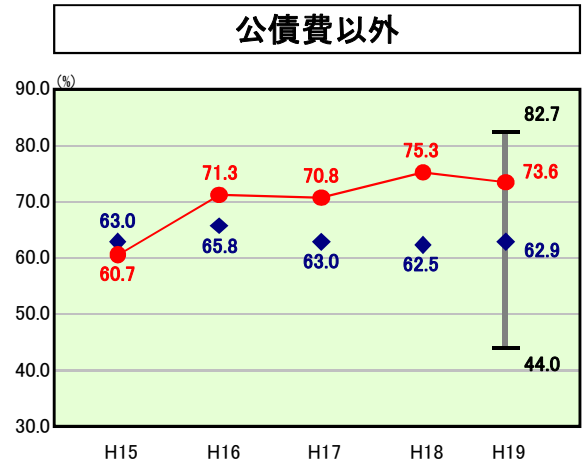
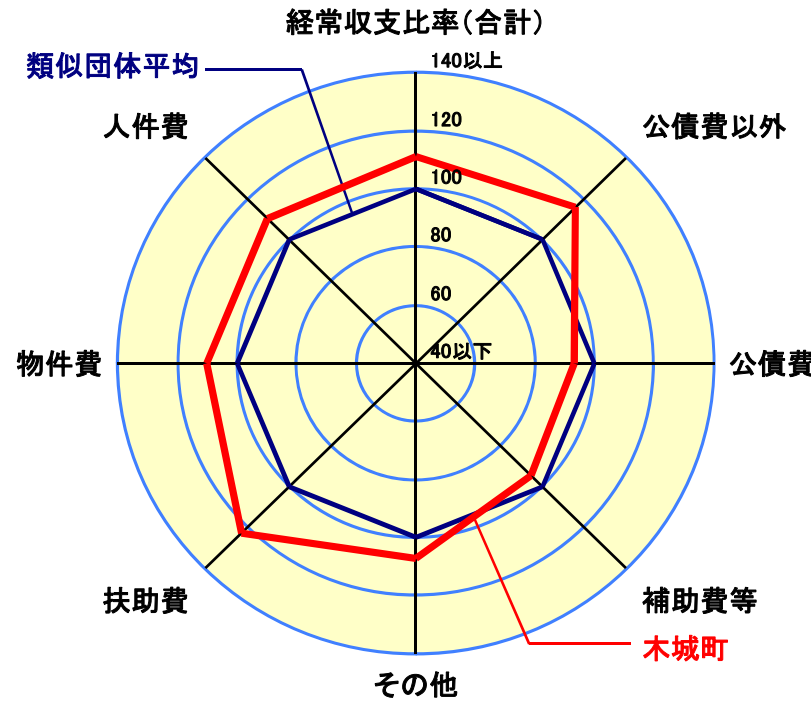
経常収支比率の分析



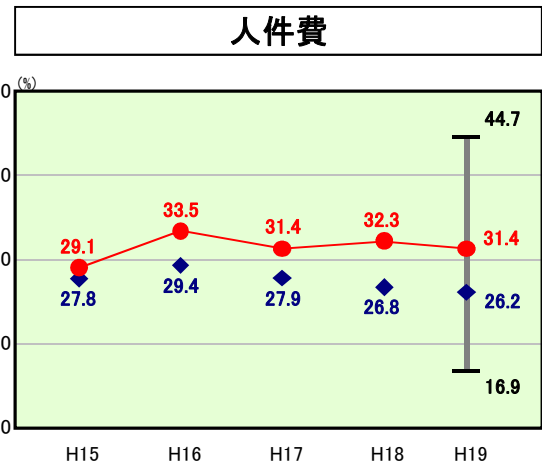
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口 5,443 人(H20.3.31現在)
面積 146.02 km²
歳入総額 3,251,248 千円
歳出総額 3,150,450 千円

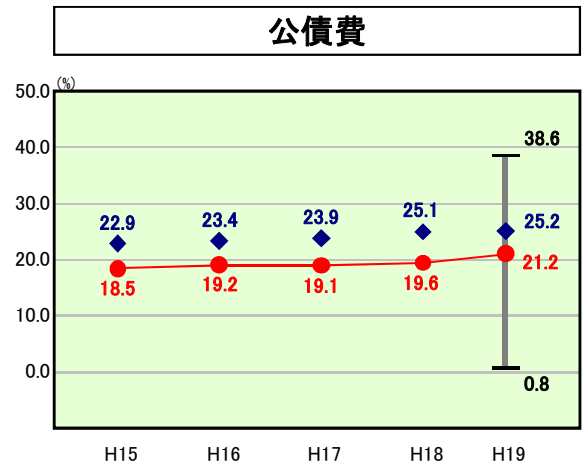
H19類似団体内順位 102/122
全国市町村平均 92.0
宮崎県市町村平均 92.9



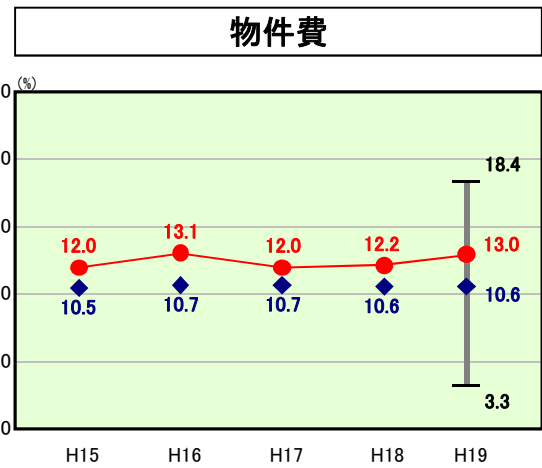
H19類似団体内順位 111/122
全国市町村平均 71.7
宮崎県市町村平均 69.4



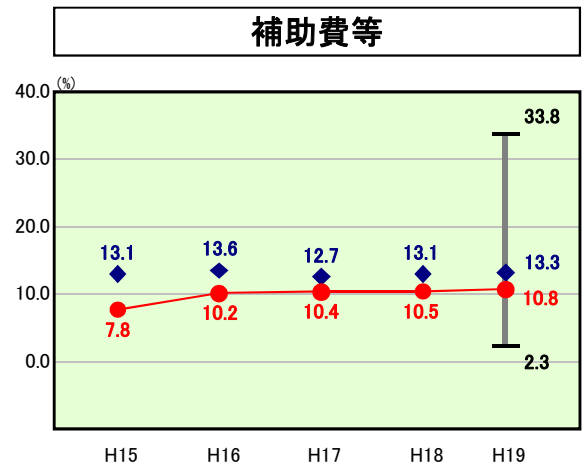
H19類似団体内順位 104/122
全国市町村平均 28.0
宮崎県市町村平均 28.1



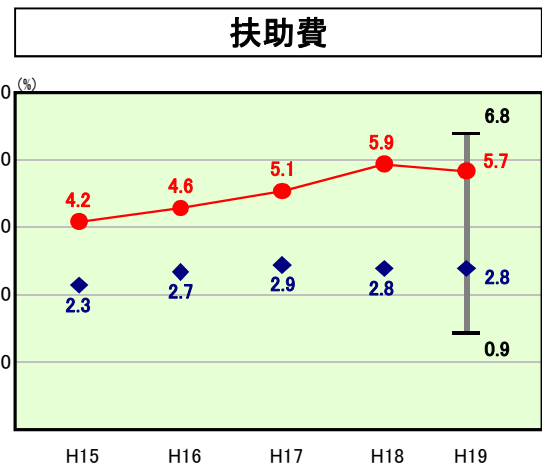
H19類似団体内順位 31/122
全国市町村平均 20.3
宮崎県市町村平均 23.5



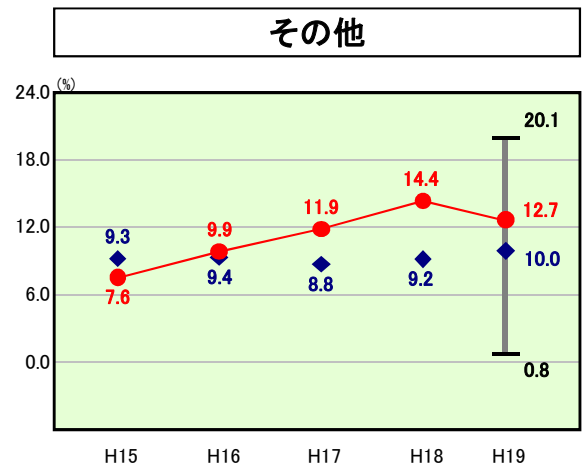
H19類似団体内順位 101/122
全国市町村平均 13.1
宮崎県市町村平均 12.0



H19類似団体内順位 41/122
全国市町村平均 10.4
宮崎県市町村平均 8.3



H19類似団体内順位 118/122
全国市町村平均 8.8
宮崎県市町村平均 10.0



H19類似団体内順位 98/122
全国市町村平均 11.4
宮崎県市町村平均 11.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

類似団体平均と比較して、普通交付税額が少ないため、経常一般財源が少なく、経常収支比率が高くなる傾向にある。平成19年度は普通交付税の増による経常一般財源の増により経常収支比率が減となった。以下、各項目に亘って分析する。

(人件費)
類似団体平均値と比較して人件費に係る経常収支比率は高いが、ラスパイレズ指数が高いこと及び職員数が多いことが要因と思われる。既に手当の見直しや給与構造の見直しを行っており、今後も人勤への準拠や適正な定員管理を行う。

(物件費)
類似団体平均値と比較して物件費に係る経常収支比率は高いが、委託料が原因であり、ごみ収集業務や施設管理業務のアウトソーシングを進めた結果、高止まっている。委託料の増加傾向については今後、対策を検討する必要がある。

(扶助費)
類似団体平均値と比較して扶助費に係る経常収支比率は高いが、受給者の増加及び町独自の福祉政策を行うなど福祉に力を入れている結果が数値に現われている。ただし、扶助費が財政を圧迫しないよう、適正な給付水準を維持する必要がある。

(公債費)
類似団体平均値と比較して公債費に係る経常収支比率は低くなっているが、近年は過疎債・辺地債や臨財債に限って起債しており、公債費充当一般財源額の抑制を図っているといえる。本年度は上昇しており、今後注意が必要である。

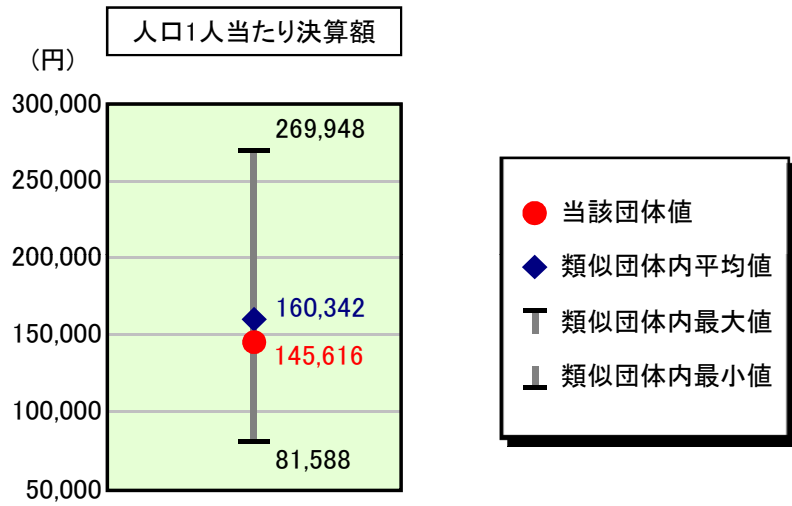
(補助費等)
類似団体平均値と比較して補助費等に係る経常収支比率は低くなっているが、一部事務組合負担金などで増加傾向にあり、町単独補助金については見直しが必要である。

(その他)
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が原因である。下水道建設は今後数年で終了の見込であり、その後も維持管理及び償還に対する繰出金が必要であることから、使用料の見直しの検討が必要である。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮崎県 木城町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

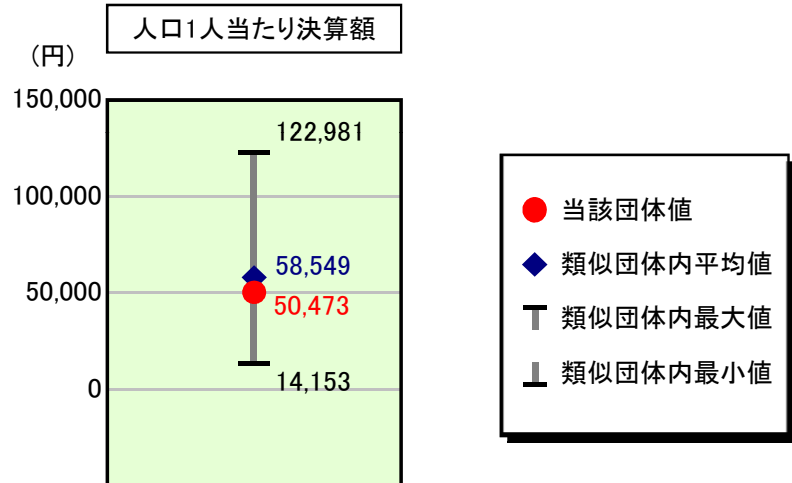
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	664,550	122,093	132,353	▲ 7.8
賃金(物件費)	19,517	3,586	10,150	▲ 64.7
一部事務組合負担金(補助費等)	88,943	16,341	20,366	▲ 19.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,683	9,495	5,722	65.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,397	1,910	3,522	▲ 45.8
▲退職金	▲ 42,500	▲ 7,808	▲ 14,403	▲ 45.8
合計	792,590	145,616	160,342	▲ 9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.88	15.05	▲ 0.17
ラスパイレス指数	94.7	93.2	1.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

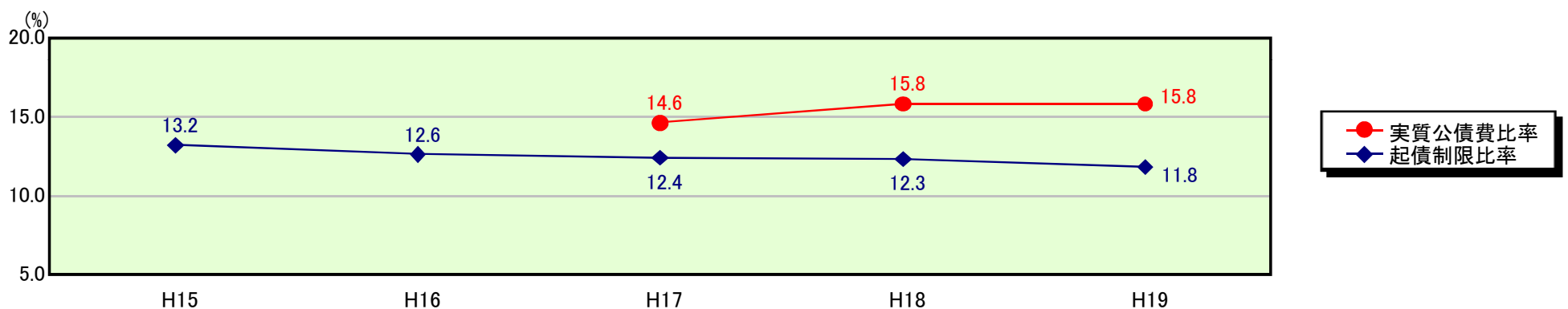


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	429,614	78,930	114,673	▲ 31.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	90,895	16,699	20,959	▲ 20.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	15,195	2,792	7,775	▲ 64.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,578	474	4,493	▲ 89.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	56	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 263,560	▲ 48,422	▲ 89,976	▲ 46.2
合計	274,722	50,473	58,549	▲ 13.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

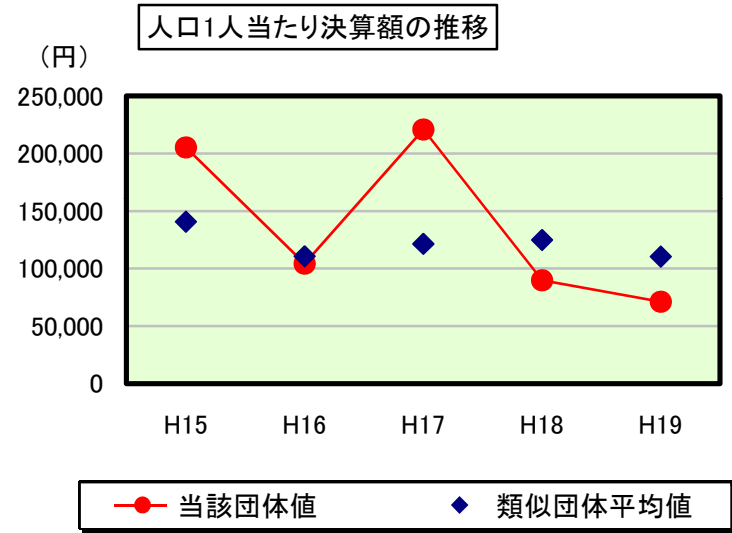
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮崎県 木城町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,155,883	205,271	21.3	140,845	▲ 6.7	28.0
うち単独分	512,395	90,995	▲ 3.1	82,455	▲ 2.1	▲ 1.0
H16	583,611	104,272	▲ 49.2	110,575	▲ 21.5	▲ 27.7
うち単独分	518,343	92,611	1.8	68,815	▲ 16.5	18.3
H17	1,225,187	220,953	111.9	121,414	9.8	102.1
うち単独分	1,171,039	211,188	128.0	58,925	▲ 14.4	142.4
H18	491,887	89,842	▲ 59.3	124,895	2.9	▲ 62.2
うち単独分	431,906	78,887	▲ 62.6	61,345	4.1	▲ 66.7
H19	387,342	71,163	▲ 20.8	110,324	▲ 11.7	▲ 9.1
うち単独分	154,038	28,300	▲ 64.1	55,684	▲ 9.2	▲ 54.9
過去5年間平均	768,782	138,300	0.8	121,611	▲ 5.4	6.2
うち単独分	557,544	100,396	0.0	65,445	▲ 7.6	7.6